



Change and Innovation
Create New Value

経営戦略説明会

2018年6月1日

 **SUMITOMO CHEMICAL**
社長 十倉 雅和

■ 業績動向	3-9
■ 中期経営計画の進捗(全社)	10-18
■ 中期経営計画の進捗(部門別)	19-50
■ 持続的成長を支える取り組み	51-58



業績動向

2017年度業績：対 2016年度

(単位：億円)

	2016年度 実績	2017年度 実績	増減
売上収益	19,391	21,905	+2,514
コア営業利益	1,845	2,627	+781
営業利益(IFRS)	1,265	2,509	+1,245
親会社の所有者に 帰属する当期利益	765	1,338	+572
ナフサ価格	¥34,700/kl	¥41,900/kl	
為替レート	¥108.34/\$	¥110.85/\$	

※2016年度実績 IFRS組み換え値

2017年度セグメント別コア営業利益：対 2016年度

(単位：億円)

	2016年度 実績	2017年度 実績	増減	増減要因
スペシャリティケミカル	1,321	1,703	+382	
エネルギー・機能材料	60	192	+132	レゾルシン・エンプラ出荷増
情報電子化学	87	123	+36	半導体材料出荷増
健康・農業関連事業	474	440	-35	メチオニン市況下落
医薬品	699	948	+249	ラソーダ拡販
バルクケミカル	589	946	+357	
石油化学	589	946	+357	PRC業績改善 MMAなど交易条件改善
その他	-64	-22	+42	
コア営業損益	1,845	2,627	+781	

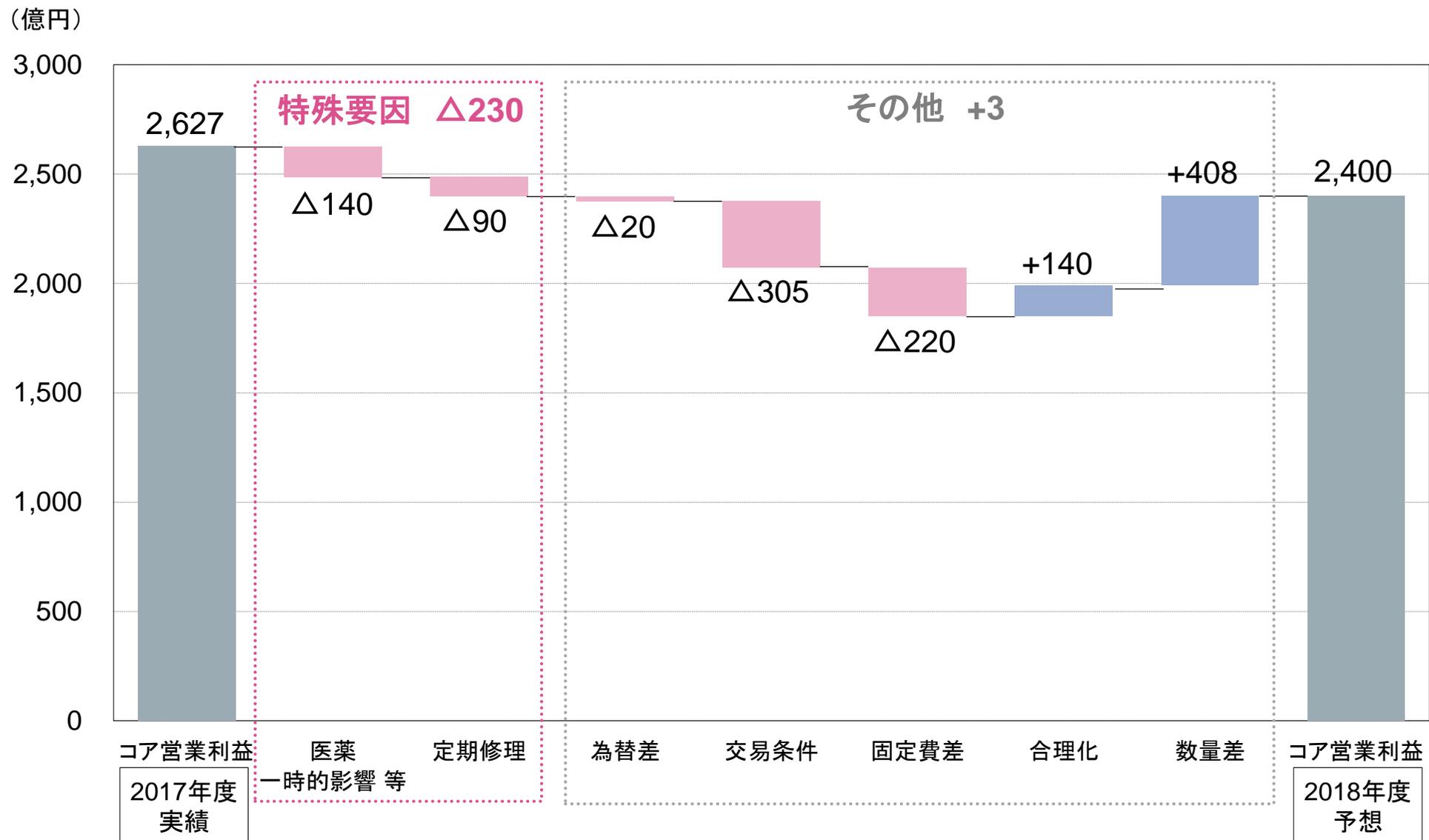
※2016年度実績 IFRS組み換え値

2018年度年間業績予想：対 2017年度

(単位：億円)

	2017年度 実績	2018年度 予想	増減
売上収益	21,905	24,900	+2,995
コア営業利益	2,627	2,400	-227
営業利益(IFRS)	2,509	2,050	-459
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,338	1,300	-38
ナフサ価格	¥41,900/kl	¥47,000/kl	
為替レート	¥110.85/\$	¥110.00/\$	

2018年度コア営業利益予想：対 2017年度



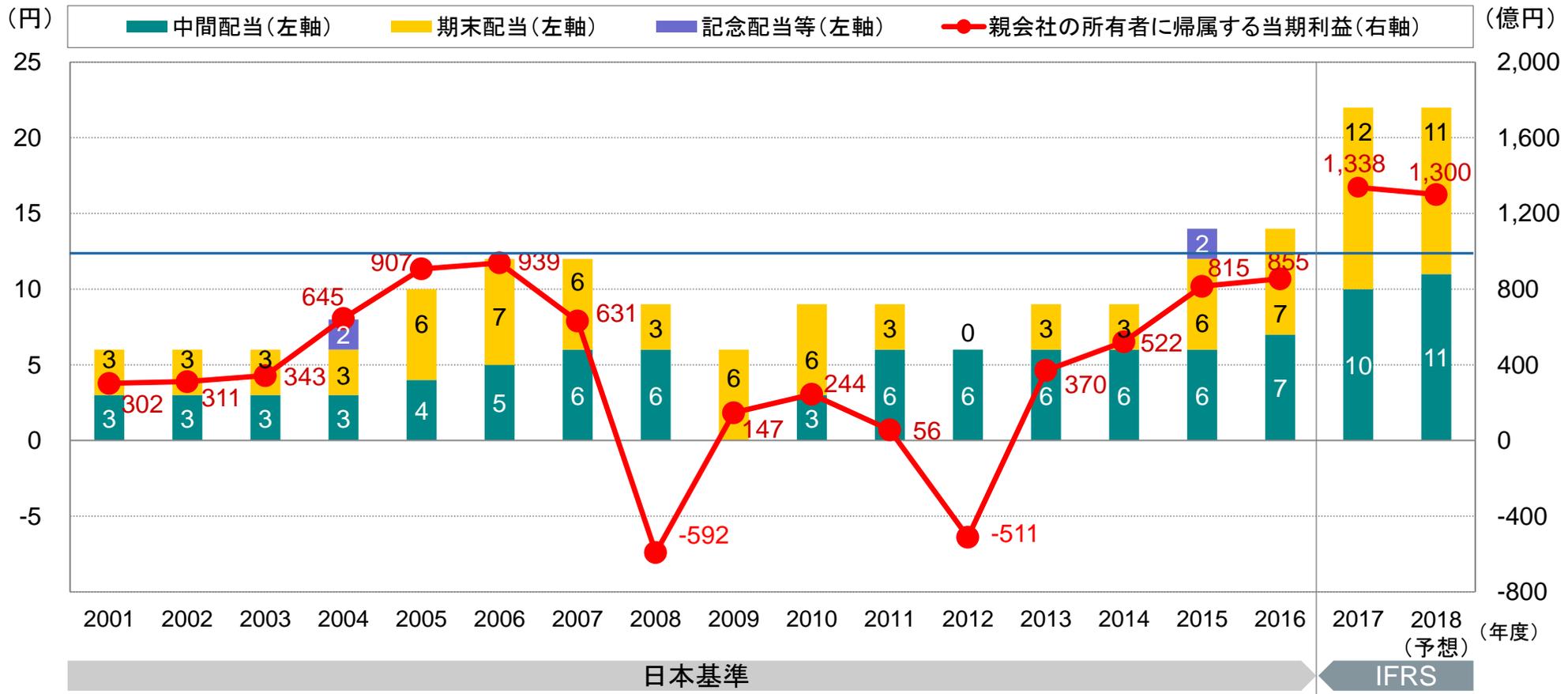
2018年度セグメント別コア営業利益予想：対 2017年度

(単位：億円)

	2017年度 実績	2018年度 予想	増減	増減要因
スペシャルティケミカル	1,703	1,800	+97	
エネルギー・機能材料	192	200	+8	電池部材拡販
情報電子化学	123	200	+77	OLED部材拡販
健康・農業関連事業	440	590	+150	農薬・メチオニン拡販
医薬品	948	810	-138	国内薬価改定
バルクケミカル	946	630	-316	
石油化学	946	630	-316	MMA等交易条件悪化 定期修理
その他	-22	-30	-8	
コア営業損益	2,627	2,400	-227	

配当方針

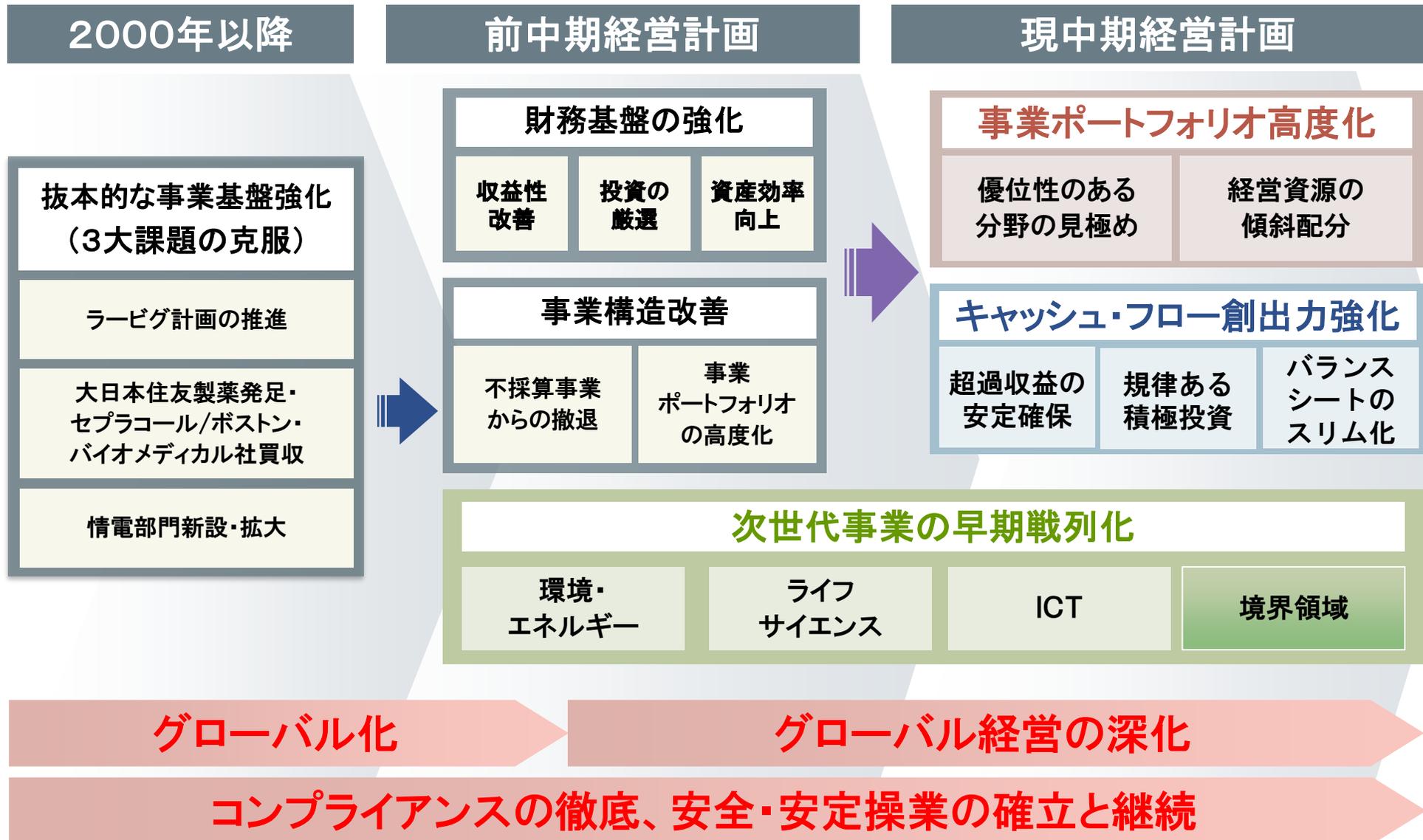
当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。



※2016年度まで日本基準、2017年度から IFRS

中期経営計画の進捗(全社)

中期経営計画：基本方針



2018年度業績予想:対 2018年度中期計画

(単位:億円)

	2018年度 予想	2018年度 中期計画	差異
売上収益	24,900	25,400	-500
コア営業利益	2,400	2,400	±0
営業利益(IFRS)	2,050	1,900	+150
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,300	1,100	+200
ナフサ価格	¥47,000/kl	¥45,000/kl	
為替レート	¥110.00/\$	¥120.00/\$	

※予想・計画ともにIFRS

2018年度セグメント別コア営業利益：対 2018年度中期計画

(単位：億円)

	2018年度 予想	2018年度 中期計画	差異	差異要因
スペシャリティケミカル	1,800	2,060	-260	
エネルギー・機能材料	200	180	+20	
情報電子化学	200	340	-140	円高
健康・農業関連事業	590	890	-300	メチオニン価格下落、円高
医薬品	810	650	+160	ラソーダ販売増
バルクケミカル	630	390	+240	
石油化学	630	390	+240	石化マージン改善
その他	-30	-50	+20	
コア営業利益	2,400	2,400	±0	

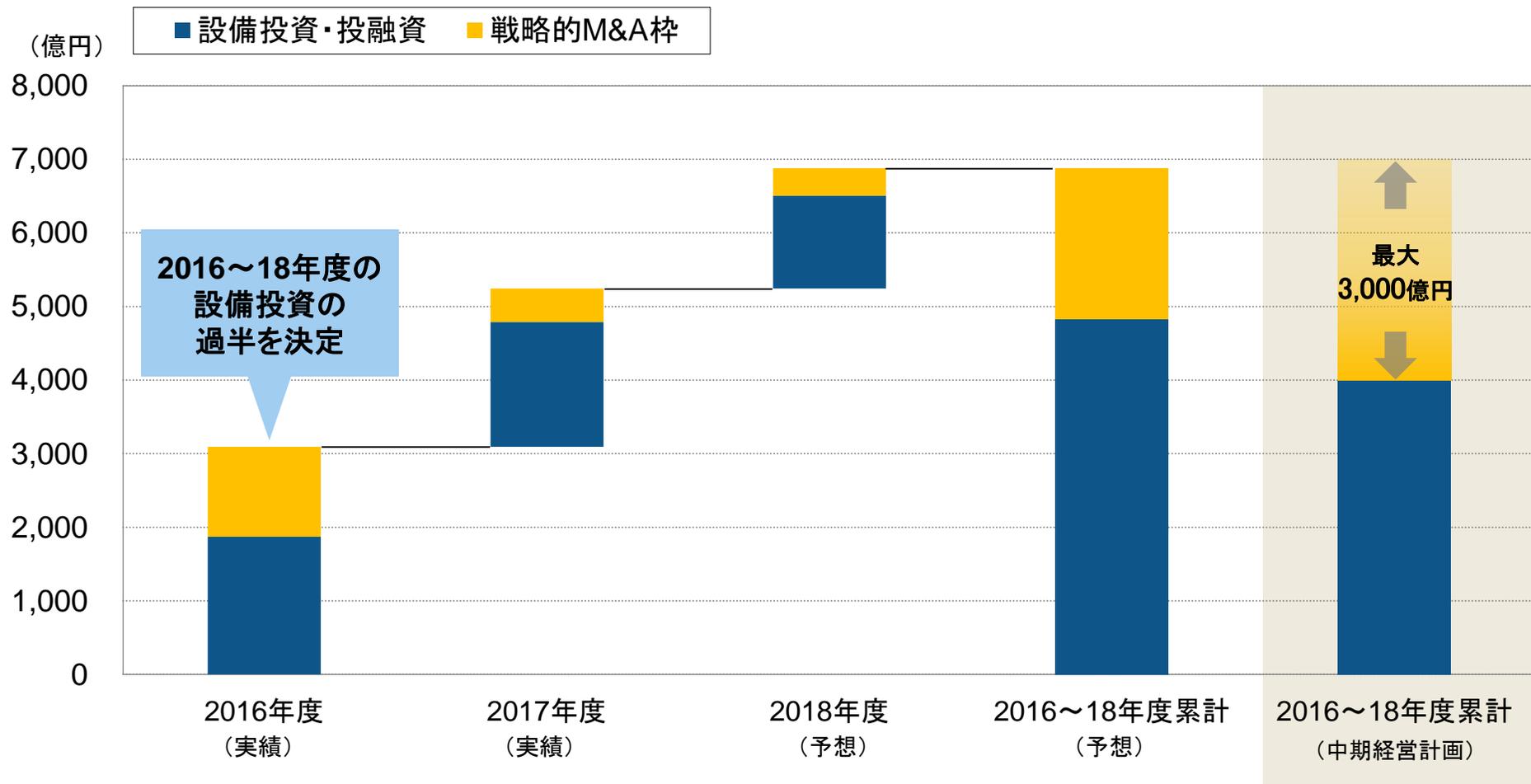
※予想・計画ともにIFRS

中期経営計画：目指す姿 対 経営目標

	2018年度 予想	2018年度 中期計画	目指す姿 以下を安定的に達成
ROE	13.4%	12%	10%以上
ROI	7.4%	7%	7%以上
D/Eレシオ	0.7倍台	0.6~0.7倍※	0.7倍程度
配当性向	28%	—	30%程度
利益成長	—	—	年7%以上

※ 戦略的M&A枠による投資実施後

2016～18年度 設備投資・投融資の見通し(意思決定ベース)



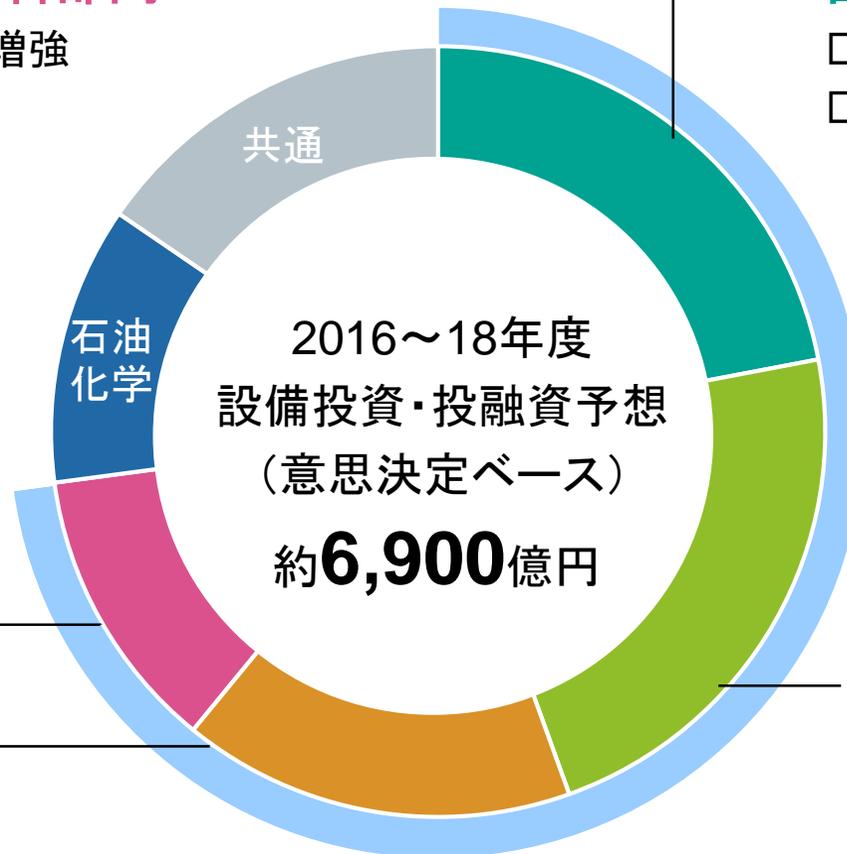
2016～18年度 設備投資・投融資の見通し(意思決定ベース)

エネルギー・機能材料部門

- セパレータ生産能力 増強
- 正極材 本格進出

医薬品部門

- パーキンソン病治療薬 買収
- 血液がん治療薬等 買収



スペシャリティ
ケミカル

構成比:73%

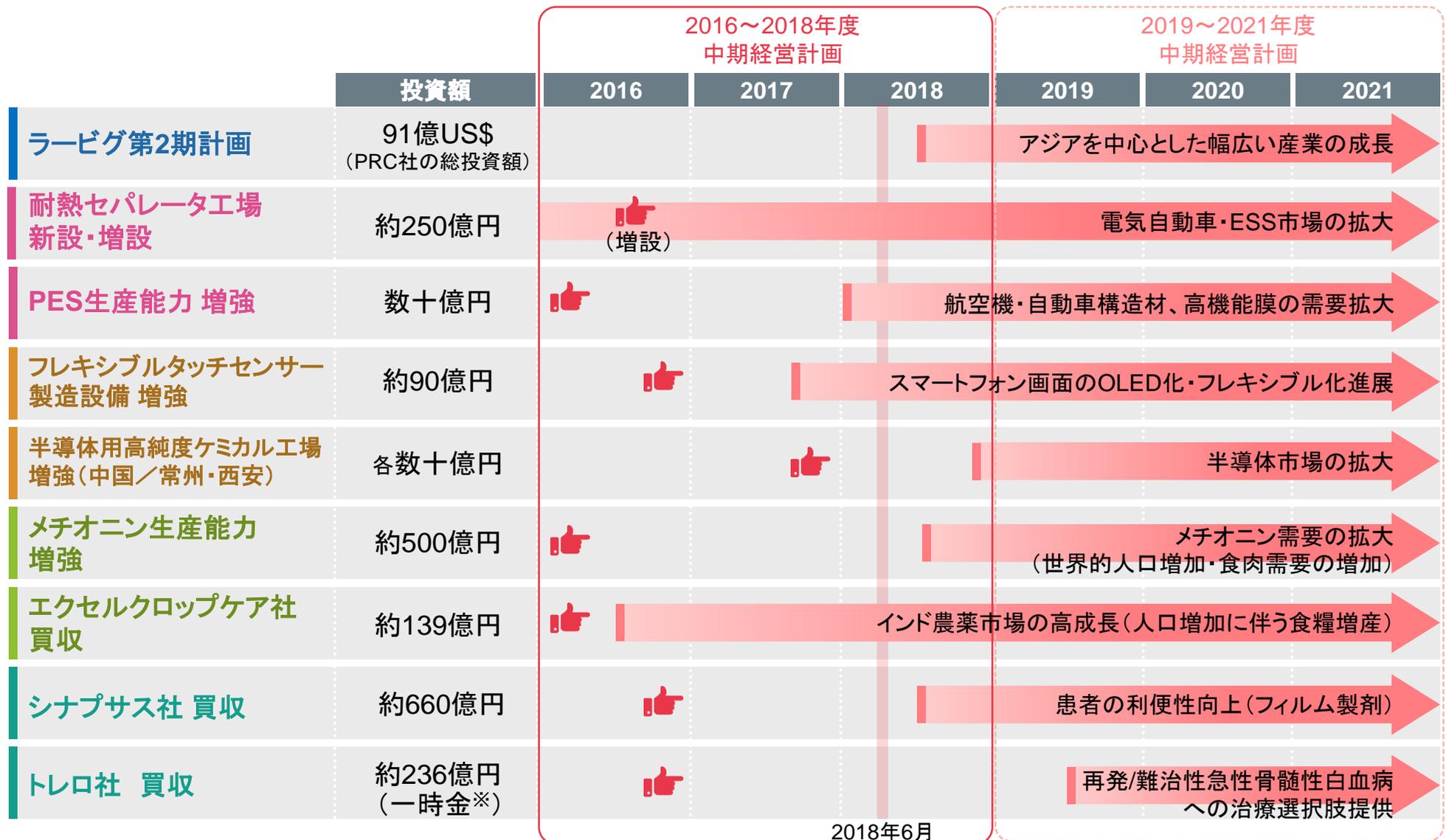
健康・農業関連事業部門

- メチオニン 増強
- インド農薬会社ECC社 買収
- 豪農薬会社BRA社 買収
- 研究開発拠点 拡充

情報電子化学部門

- タッチセンサー 増強
- 半導体材料工場新設・能力増強
- フレキシブルディスプレイ材料

主要投資案件と事業化スケジュール(全社)

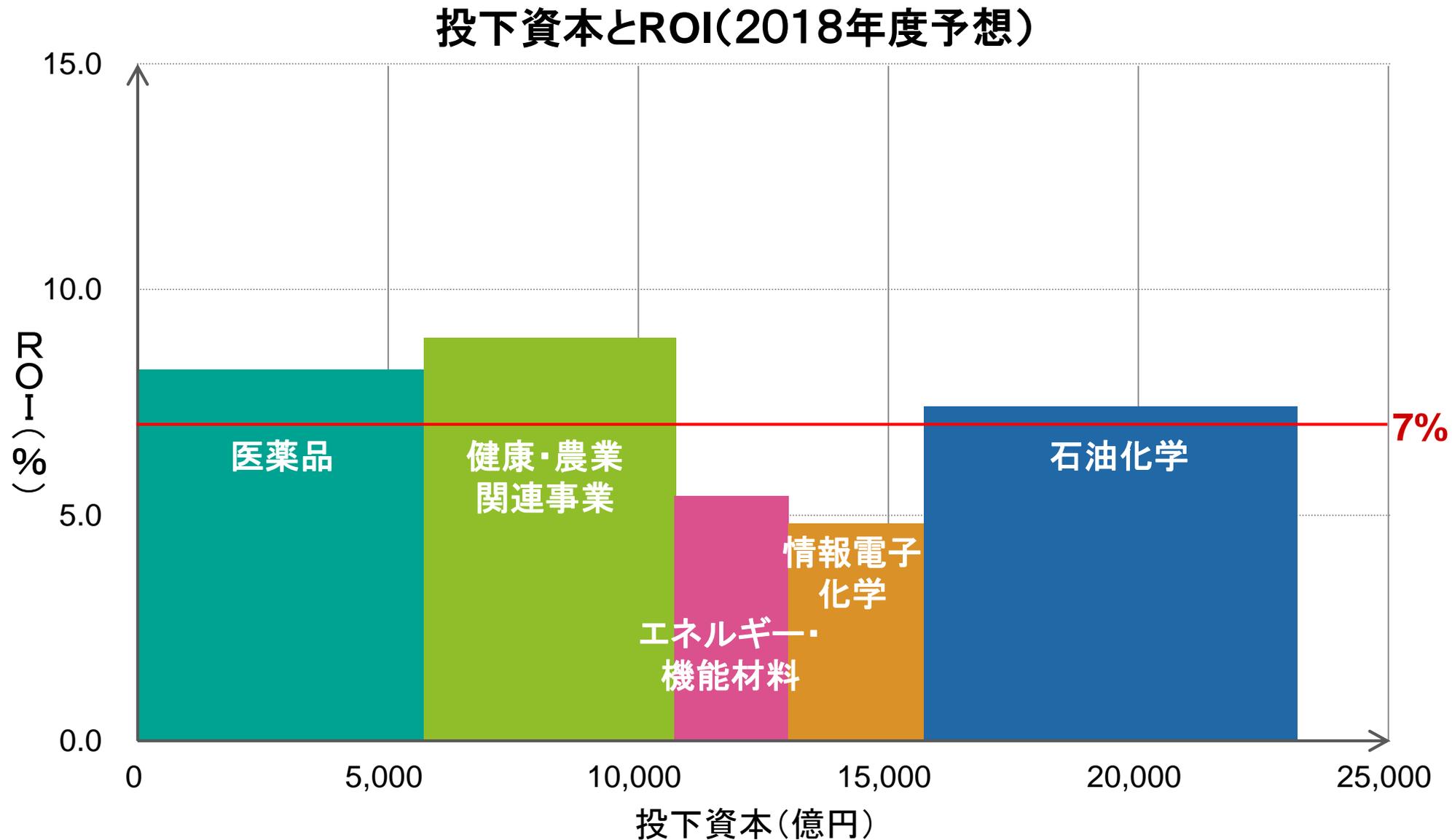


■ 石油化学 ■ エネルギー・機能材料
■ 情報電子科学 ■ 健康・農業関連事業 ■ 医薬品

👍 : 投資意思決定

※別に開発・販売のマイルストンの支払いあり。

2016～18年度 現状の事業ポートフォリオ



中期経営計画の進捗（部門別）

石油化学部門：課題と事業戦略

課題

- ペトロ・ラービグ高稼働実現
- シンガポール高付加価値化

事業戦略



ラービグ第1期計画
安定稼働



高付加価値化



ラービグ第2期計画
建設・稼働



事業再構築

石油化学部門: 事業戦略の進捗実績

事業戦略

進捗実績



ラービグ
第1期計画
安定稼働

- 安定高稼働維持(2017.2Q以降)



ラービグ
第2期計画
建設・稼働

- プラント建設完了、全製品オンスペック化



高付加価値化

- PP系列一部改造[自動車用 → 食品包装用](TPC)
- セパレータ用PP上市(TPC)
- PPコンパウンド増強(米・中増強、インド新設)



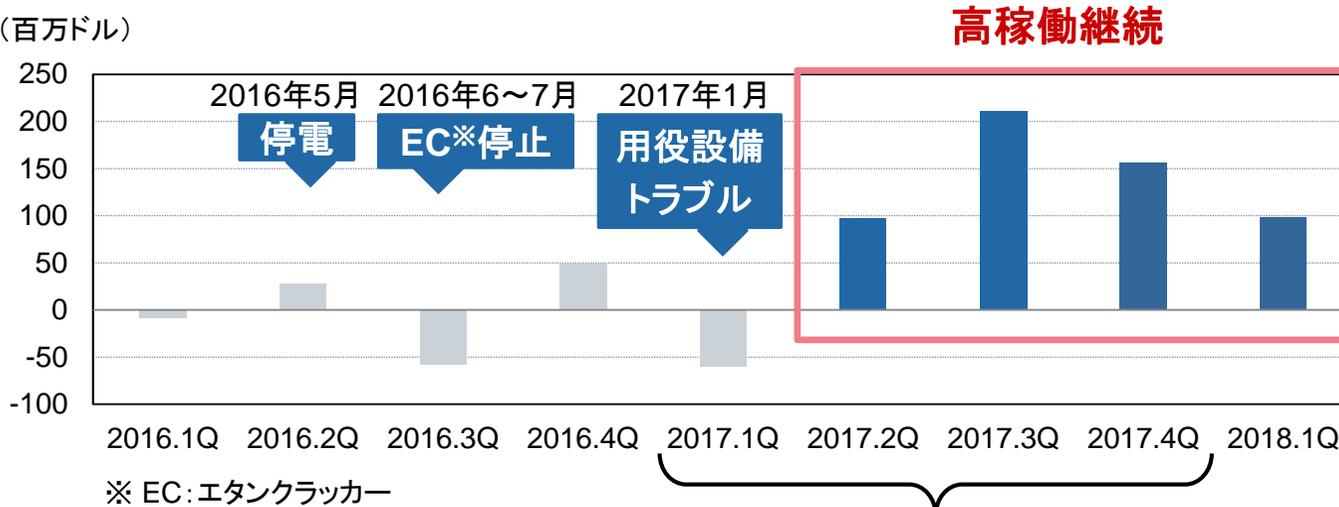
事業再構築

- カプロラクタム事業再構築(検討中)

石油化学部門: ラービグ第1期計画

税引前利益の推移

(百万ドル)



操業改善の取り組み

17年は4億ドル超の利益を計上

取り組み

- ・電気設備の操作と保守、エンジニアリング部署の統合
- ・回転機器の保守、予防保全部署の統合
- ・運転員技能や停電等の緊急停止を考慮した設備改善
- ・IWSP※重要設備の予備機能整備

※ IWSP: 水、蒸気、電気プラント

狙い

- 責任の明確化による設備信頼性・プラント稼働率の向上
- PE・PPプラント稼働率向上
- 電気・蒸気供給の安定化

石油化学部門:ラービグ第2期計画

第2期計画の進捗



※FS:企業化調査 PF:プロジェクト・ファイナンス EC:エタンクラッカー

石油化学部門: ライセンスビジネスの強化

ライセンス供与技術



PO単産法 (クメン法PO単産プロセス)

- 副産物を発生させない
- 収率が高く、環境負荷が小さい



PP技術

- 安定操業性、高品質
- 高付加価値品用途に優れる



塩酸酸化

- 大幅な省エネルギー
- 副生物を原料へリサイクル

ライセンス供与実績

年月	ライセンシー	技術
2015年11月	S-Oil社(韓国)	PO単産法 PP技術
2017年8月	PTTGC社(タイ)	PO単産法

触媒工場増強決定

	PE・PP触媒	PO触媒
稼動時期	2019年度1Q	2019年度3Q

中国環境規制の強化 ➡ 低環境負荷の当社技術 需要拡大

石油化学部門:MMAモノマー

サウジアラビア(ペトロ・ラービグ※)

追加生産能力: +9万トン
既存能力: 0

※ 当社は37.5%出資



韓国(LG MMA※)

追加生産能力: +8万トン
既存能力: 18万トン

※ 当社は25%出資、技術供与

グローバル生産能力※ (単位: 万トン)

企業名	生産能力
1 三菱ケミカル	157
2 Evonik	42
3 Dow Chemical	42
4 住友化学	38
5 LG MMA	26
その他	149
世界合計	454

※ 三菱ケミカル・ペトロ・ラービグ新設後、
LG MMA増設後
(当社推計)

日本

追加生産能力: ±0
既存能力: 7万トン※

※ 愛媛: 4万トン、姫路: 3万トン



シンガポール

追加生産能力: +7万トン
既存能力: 15万トン



エネルギー・機能材料部門：課題と事業戦略

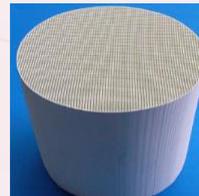
課題

- 電池部材事業のコア事業への成長
- エコ自動車部材事業の育成

事業戦略



電池部材の品揃え拡充・
生産能力拡大



収益課題事業の再構築



既存材料の
エコ自動車部材への用途拡大

エネルギー・機能材料部門：事業戦略の進捗実績

事業戦略

進捗実績



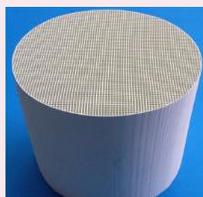
電池部材の
品揃え拡充・
生産能力拡大

- 正極材本格進出(田中化学研究所子会社化)
- セパレータ能力増強(生産能力:1億m²/年→4億m²/年)



既存材料の
エコ自動車部材
への用途拡大

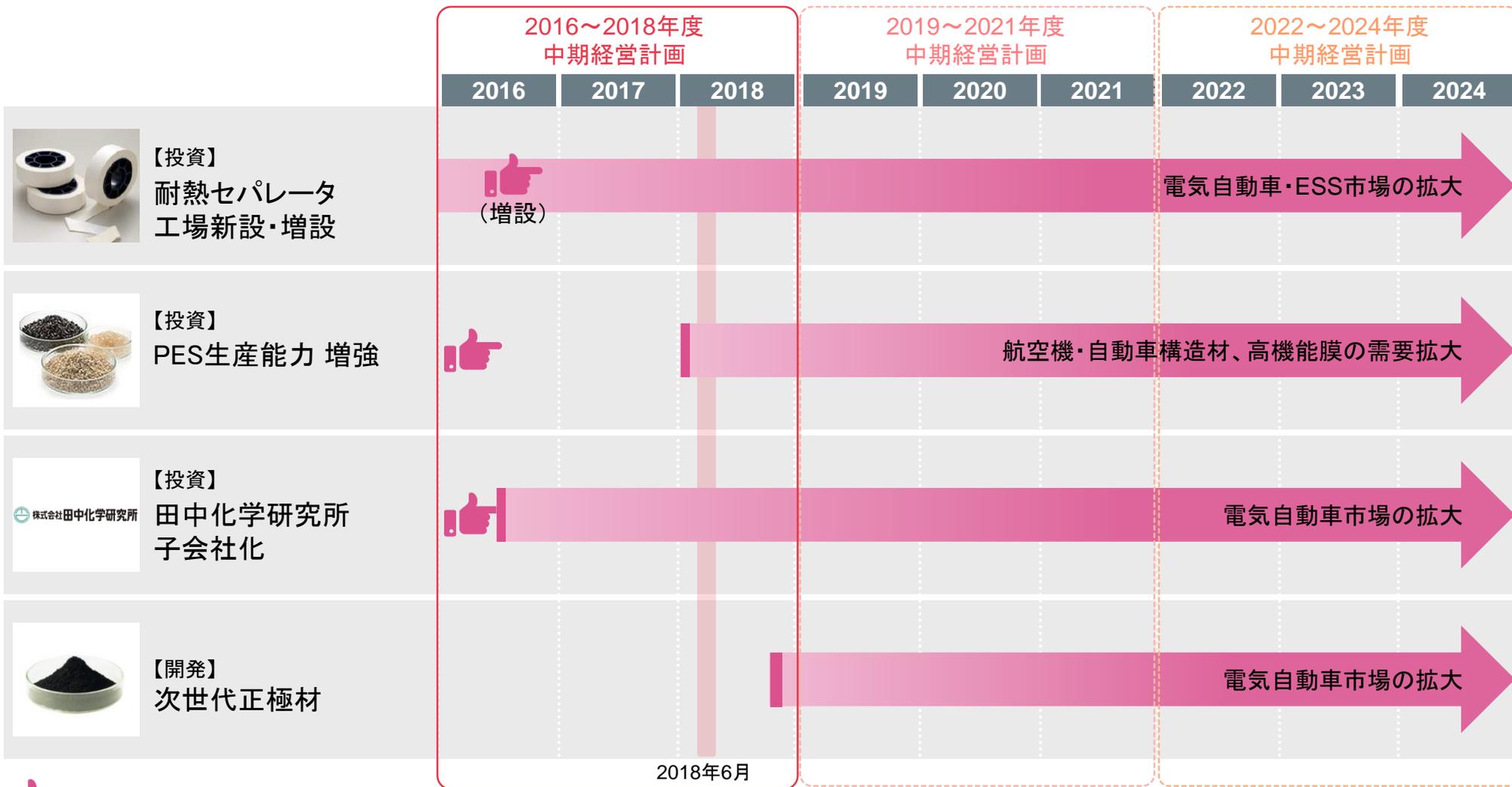
- PES能力増強(生産能力:3,000t/年→6,000t/年)



収益課題事業の
再構築

- DPF事業撤退 決定
- S-SBR事業統合(ZSエラストマー設立)

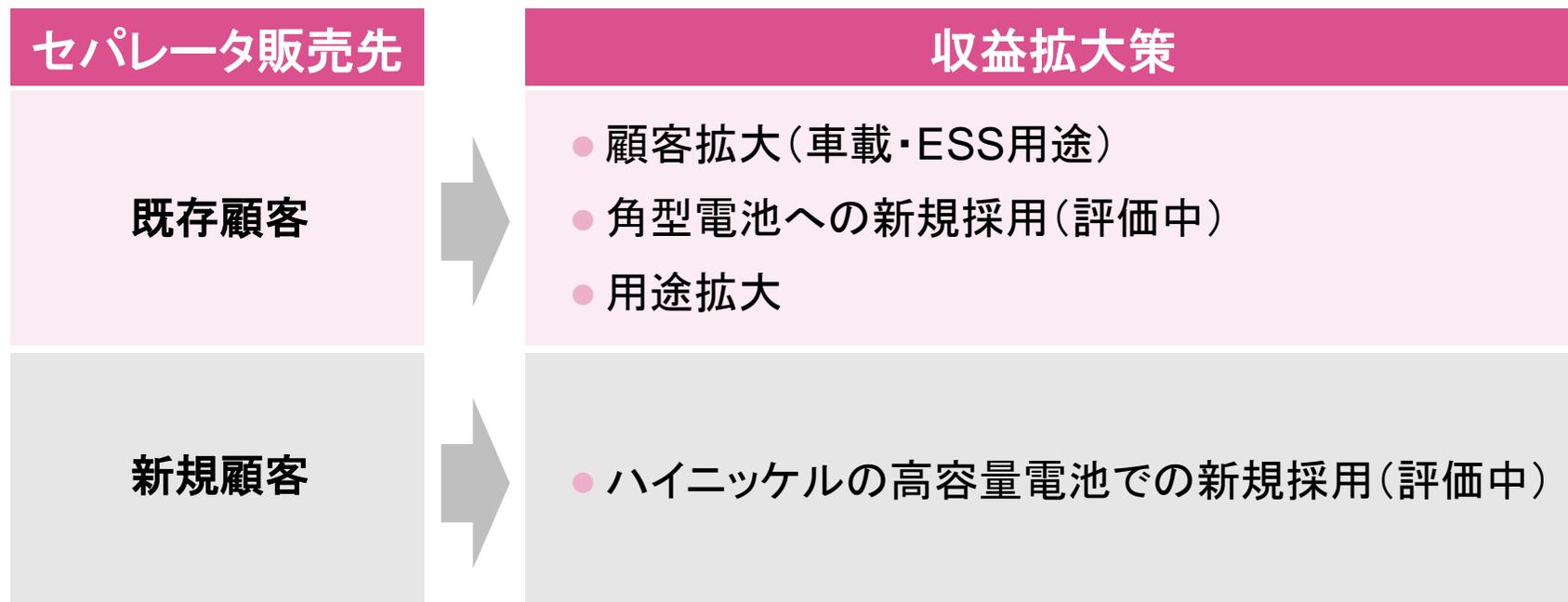
エネルギー・機能材料部門：主要投資・開発案件と事業化スケジュール



2018年6月

 : 投資意思決定

エネルギー・機能材料部門：耐熱セパレータの顧客ワーク例



車載用途



民生用途



ESS用途



エネルギー・機能材料部門:PESの需要拡大

PES 主な用途

自動車用途



- コンパウンド・設計・成形技術による金属代替
(部材コスト削減・軽量化)
- 新規開拓

航空機用途



- 航空機の複合材料比率増
(燃費への影響大)

透析膜用途



- 欧米、中国向け人工透析膜
需要増

生産能力増強

PES能力増強の概要

立地:千葉工場

能力:約3,000トン/年※

稼働:2018年春プラント完成

2018年4月本格稼働

※愛媛工場の既存設備と合わせると増強前比倍増



高付加価値用途を中心に需要拡大中

情報電子化学部門：課題と事業戦略

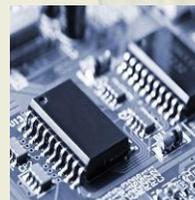
課題

- ディスプレイ技術の進化を支える新規部材の開発上市
- デジタルトランスフォーメーションを背景として拡大が見込まれる半導体材料事業の基盤強化

事業戦略



有機EL部材事業の拡大



先端材料の生産体制整備
(フォトレジスト、高純度ケミカル等)



フレキシブル部材の開発加速

情報電子化学部門：事業戦略の進捗実績

事業戦略

進捗実績



有機EL部材事業の
拡大

- 円偏光板の販売拡大
- 液晶塗布型品の上市と適用拡大
- タッチセンサーパネルの生産能力増強
(ガラス・フィルム)



フレキシブル部材の
開発加速

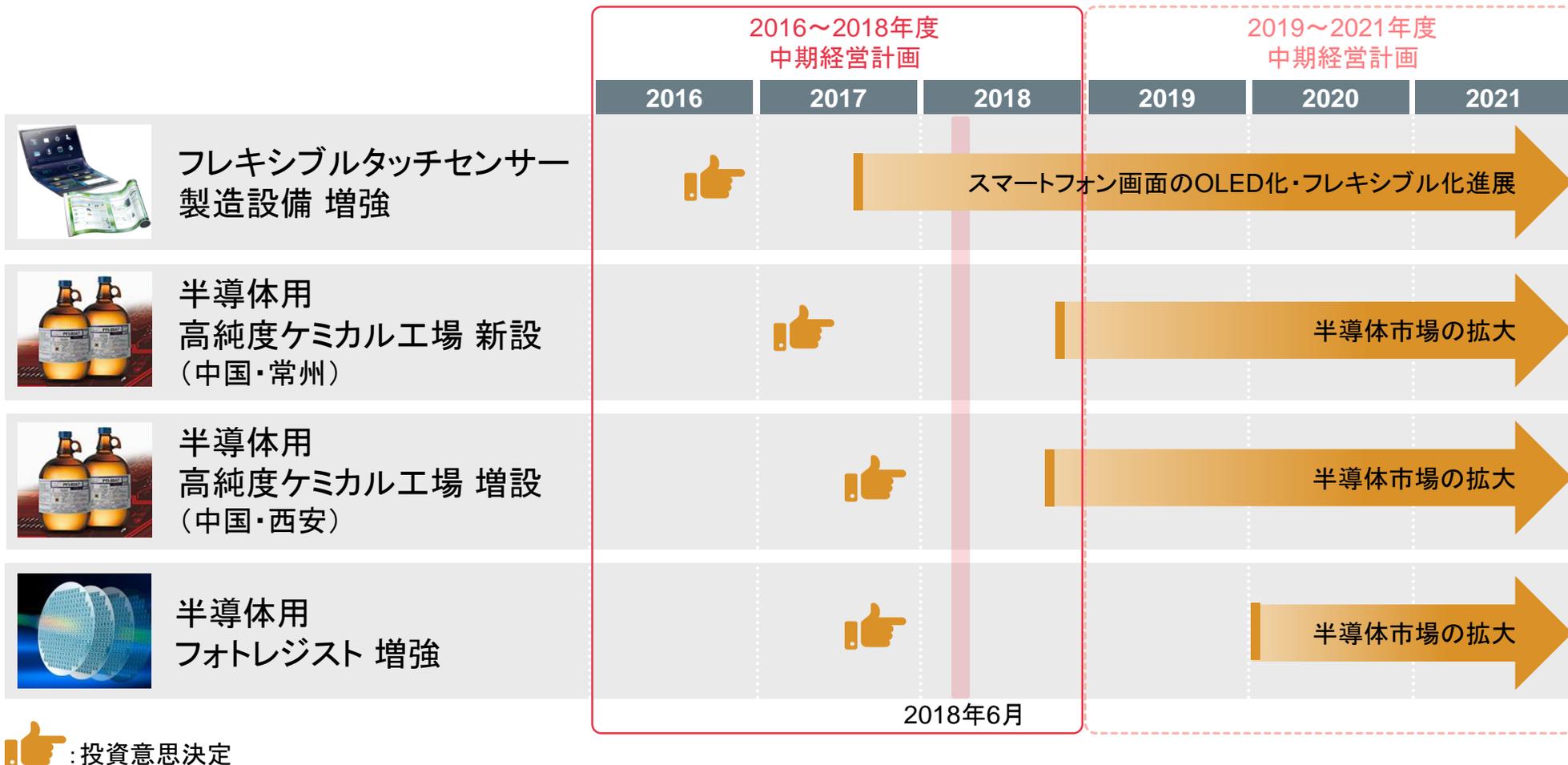
- ウインドウフィルムの量産検討
- 機能統合型部材の開発進捗



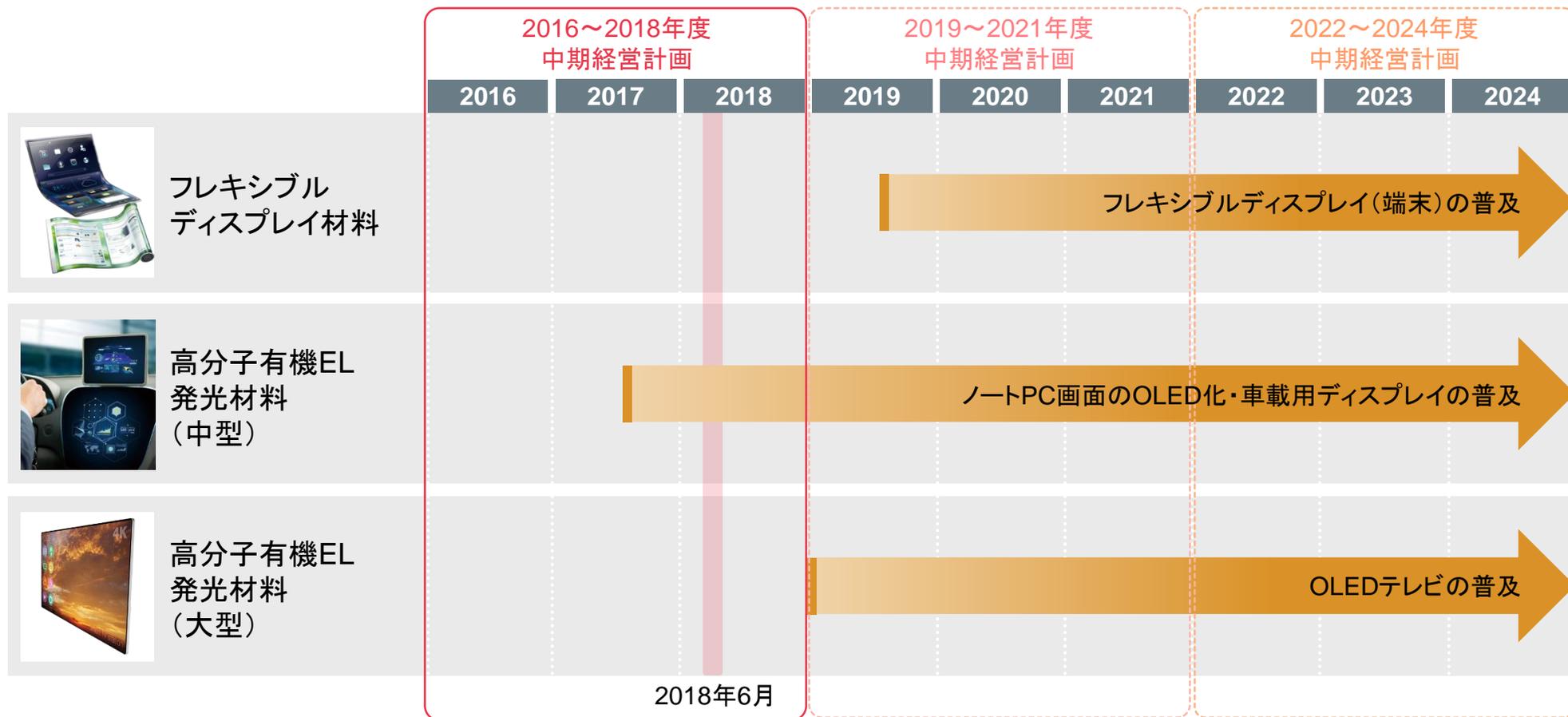
先端材料の
生産体制整備

- フォトレジストの能力増強(大阪工場、東友)
- 中国高純度ケミカル拠点の拡充(西安、常州)

情報電子化学部門：主要投資案件と事業化スケジュール



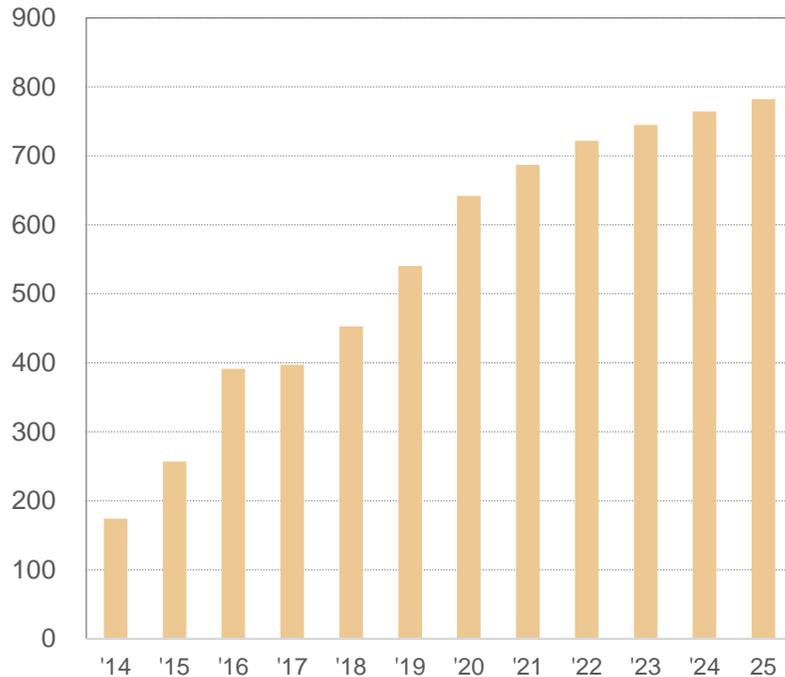
情報電子化学部門：主要開発案件と事業化スケジュール



情報電子化学部門：OLEDパネル市場と当社の製品

スマートフォン用OLEDパネル枚数

(百万枚)



18年以降、OLED市場の拡大を見込む

スマートフォンの技術トレンドと当社製品

	2018年度	2019年度以降
技術 トレンド	フルスクリーン	フレキシブル
		
当社製品	<ul style="list-style-type: none"> • タッチセンサー パネル(ガラスタイ プ・フィルムタイプ) • 円偏光フィルム • 液晶塗布型 偏光フィルム 	<ul style="list-style-type: none"> • ウィンドウフィルム • 液晶塗布型 偏光フィルム • フレキシブル タッチセンサー

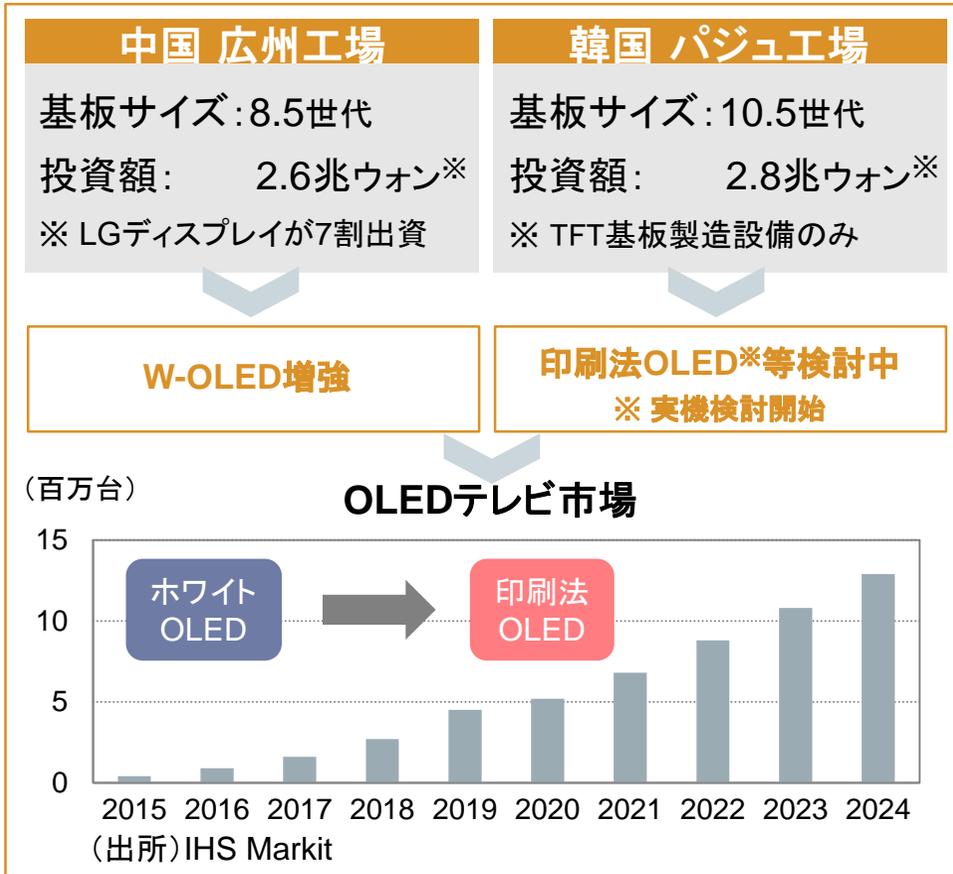
OLED関連部材の販売増加を見込む

(出所) Data based on IHS Markit, Technology Group, Display Long-term Demand Forecast Tool, Q4 2017.

Results are not an endorsement of Sumitomo Chemical. Any reliance on these results is at the third party's own risk. Visit technology.ihs.com for more details.

情報電子化学部門：高分子有機EL発光材料の事業化

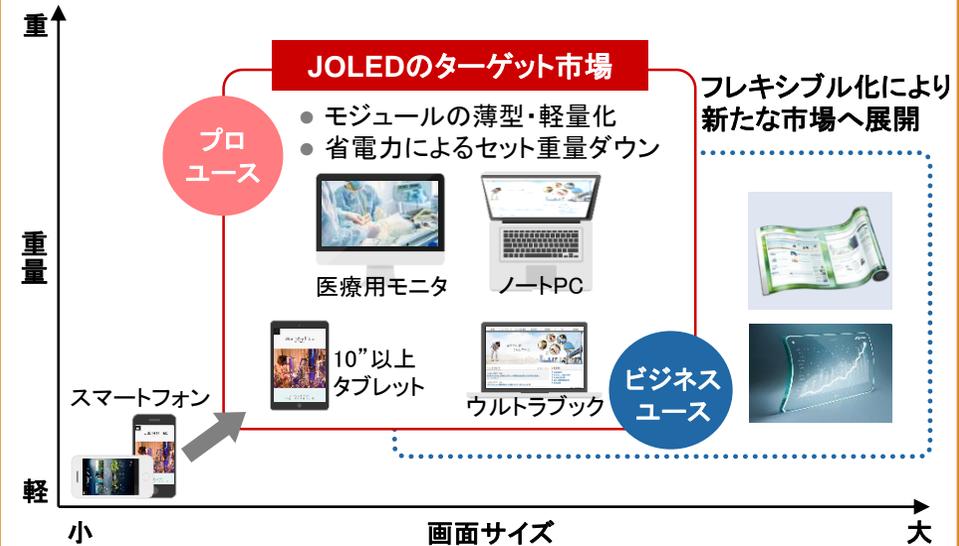
LGディスプレイのOLED投資計画



JOLEDが中型有機ELの出荷開始

製品概要: 21.6インチ 4K

- 特長:
- ① RGB印刷方式(高分子発光材料)
 - ② 省電力(自発光)
 - ③ 高画質(高輝度・高コントラスト等)



ディスプレイメーカーが大規模量産設備への投資検討中

情報電子化学部門：偏光フィルム事業の再構築

中国原反製造会社を子会社化

持分取得の概要

- 取得持分：51%(取得後：98%)
- 取得時期：2018年6月

(ご参考) 中国原反製造会社について

会社名： 旭友電子材料科技(無錫)有限公司
 設立： 2016年10月
 所在地： 中国無錫市
 事業内容：偏光板の製造・販売

偏光板事業のサステナビリティ確保

1. 生産体制の見直し

従来

各原反生産ライン(韓国・日本・台湾)単位での部分最適を追求



中国原反製造会社
子会社化

今後

- 最大需要地中国の原反ライン最適化を優先
- 創出された稼働余力活用、既存ラインを含む全体最適を実現

2. 高付加価値化の推進

- 自社基材製品の拡販
- 車載用途への展開
- 有機EL部材事業の拡大

健康・農業関連事業部門：課題と事業戦略

課題

グローバルなアグロ・生活環境分野での
ソリューション提供会社としての事業基盤の確立

事業戦略



グローバルフットプリント強化



独自事業の拡大
(バイオリショナル・コメ事業等)



新規原体（B2020/A2020）の
開発加速



メチオニン事業拡大

健康・農業関連事業部門：事業戦略の進捗実績

事業戦略

進捗実績



グローバル
フットプリント強化

□ エクセルクロップケア社買収



新規原体の開発
加速

- B2020開発進展（一部登録申請開始）
- BASF/Bayer/Monsanto /Corteva Agriscience™ (DowDupont)とのアライアンス
- 研究開発設備・圃場拡充



独自事業の拡大

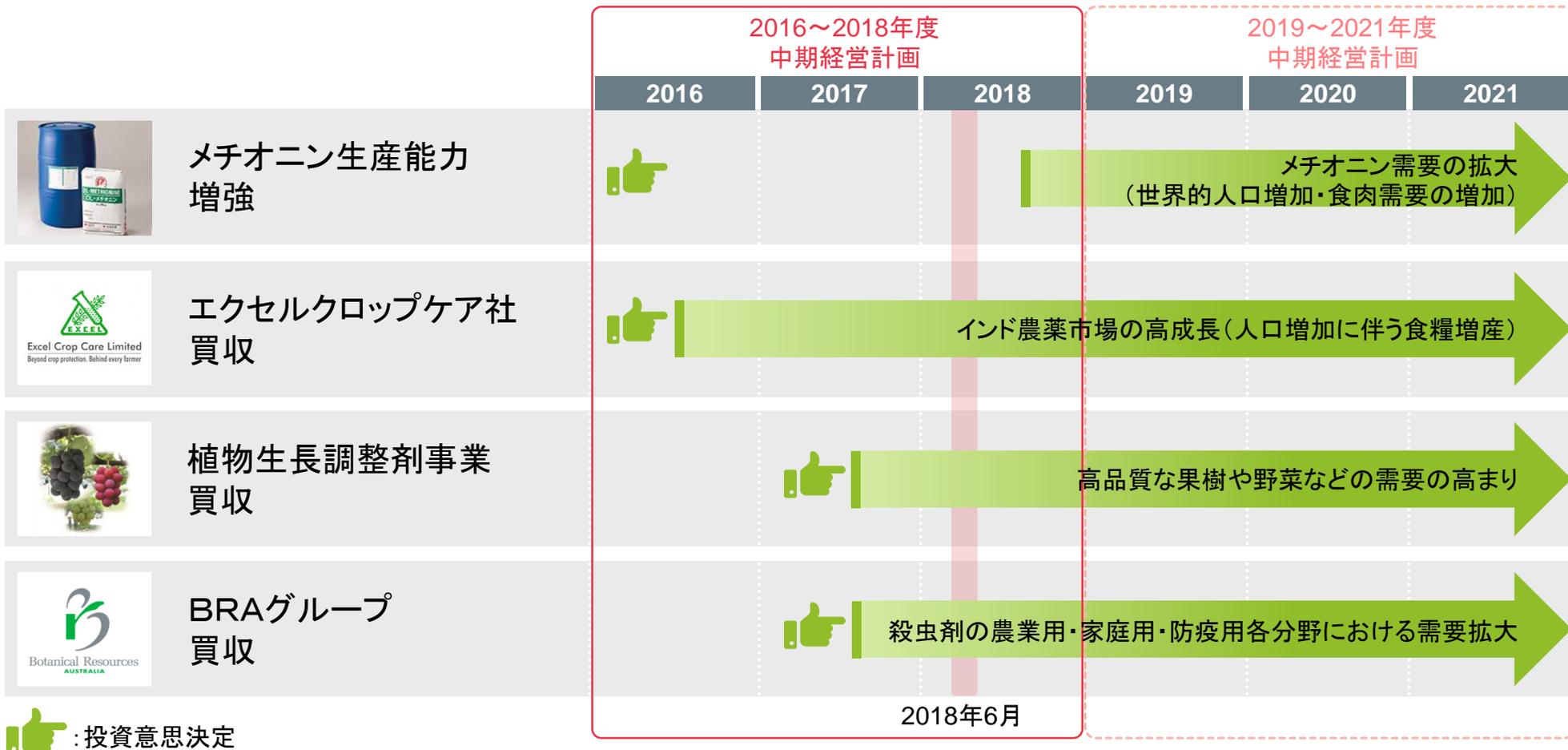
- 協和発酵バイオ事業買収
- ボタニカル・リソーシズ・オーストラリア・グループ買収
- コメ事業本格進出



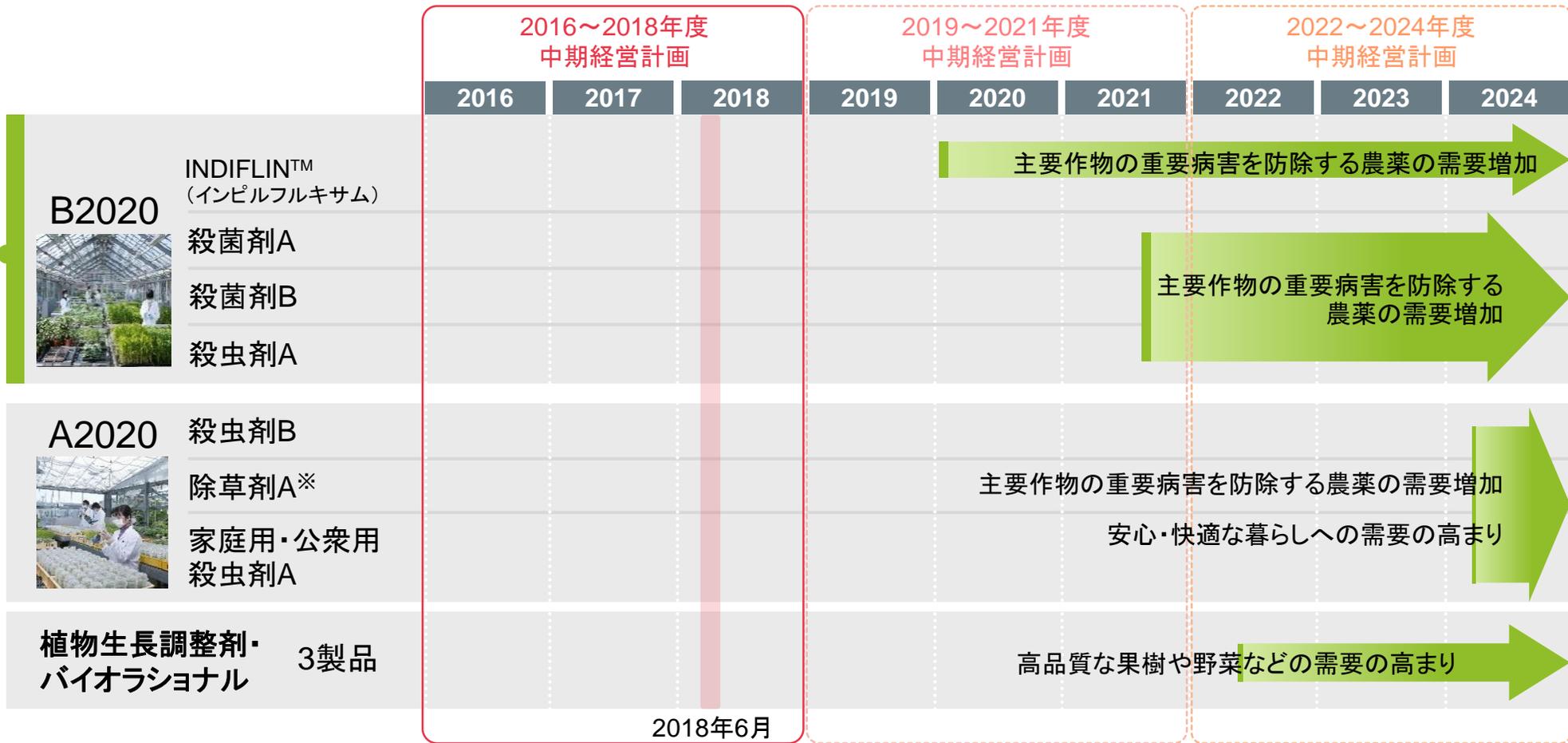
メチオニン事業
拡大

- 生産能力増強
- 伊藤忠提携他、拡販準備進展

健康・農業関連事業部門：主要投資案件と事業化スケジュール



健康・農業関連事業部門：主要開発案件と事業化スケジュール



特に開発が進んでいる
大型化合物

- 開発の加速化推進（従来の開発期間を最大で1年間短縮）
- B2020製品の将来市場規模 **1,000億円超**

※モンサントと次世代の雑草防除体系の創出・普及を目指して当社が開発しているPPO阻害剤

健康・農業関連事業部門：海外大手農薬メーカーとのアライアンス拡大

B2020殺菌剤の開発進捗

INDIFLIN™
(インピルフルキサム)

ダイズ等用新規殺菌剤

特長：ダイズさび病等 主要病害に高い効果

登録申請：日本・南米・北米にて申請済
他国でも順次申請予定

2017年6月 Bayerと提携（ブラジルで混合剤開発）

2020年以降上市見込み

殺菌剤 A

新規殺菌剤

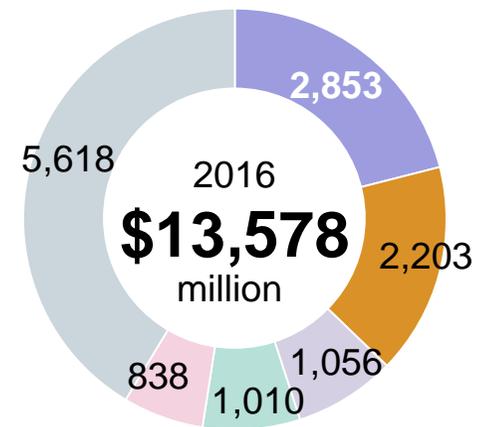
特長：① 主要な植物病害への高い効果
② 既存剤に対する抵抗菌にも有効

登録申請：2018年以降順次

2017年6月 BASFと提携（グローバルに共同開発）

世界の殺菌剤市場

■ ムギ類 ■ ダイズ ■ イネ
■ ブドウ ■ イモ ■ その他



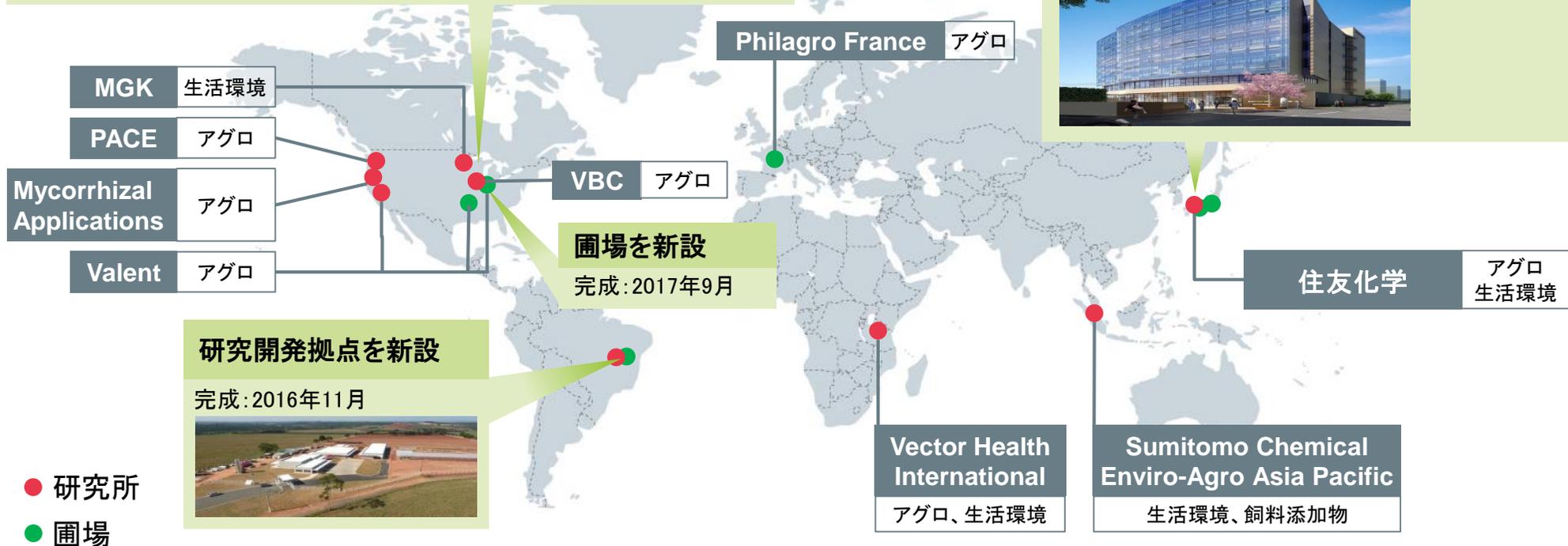
(出所) Phillips McDougall,
Crop Section (Ex-Distributor)

健康・農業関連事業部門：研究開発設備・圃場拡充

グローバルR&D拠点一覧

バイオリショナルリサーチセンターを建設

完成(予定)：2018年7月

研究とマーケティング・販売との一体化の強化
⇒バイオリショナル分野の研究開発強化

健康・農業関連事業研究所

Chemistry Research Center(CRC)を新設

完成：2018年5月

新薬探索から工業化検討までの有機合成研究機能を集約 ⇒農薬・防疫薬等の開発の効率化・迅速化



グローバルR&D体制を強化し、農薬開発を加速

健康・農業関連事業部門：メチオニン新プラント

新プラントの概要

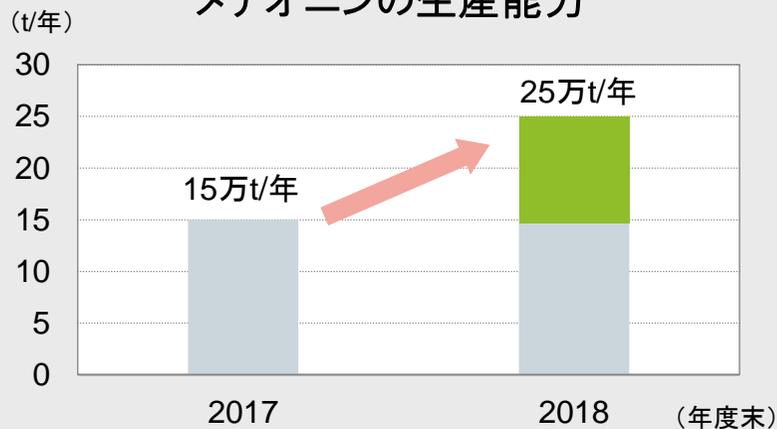
生産品目：粉体メチオニン

生産能力：10万トン

立地：愛媛工場

2018年秋
生産開始

メチオニンの生産能力



販売体制の拡充

- 世界各地域での販売人員拡充
- 技術サービス提供の強化
- 物流拠点の増加
- 伊藤忠提携による販売の拡大
(東南アジア・中近東・アフリカ等)



メチオニン事業のアジアにおけるリーダーとして地位を確固たるものに

医薬品部門：課題と事業戦略

課題

- ラツォーダの事業転換期後の持続的成長
- 後発品使用促進政策への対応

事業戦略



後期開発品の開発加速



再生・細胞医薬品の開発



開発品の導入・買収



コスト構造の改革

医薬品部門：事業戦略の進捗実績

事業戦略

進捗実績



後期開発品の 開発加速

- COPD治療薬販売開始（ピーク売上高：約500億円）
- パーキンソン病治療薬承認申請（同：約500億円）
- ADHD治療薬承認申請（同：約500億円）



開発品の 導入・買収

- シナプサス社買収（パーキンソン病治療薬）
- トレロ社買収（血液がん治療薬）
- COPD治療薬（UTIBRON、SEEBRI）導入・上市



再生・細胞医薬品の 開発

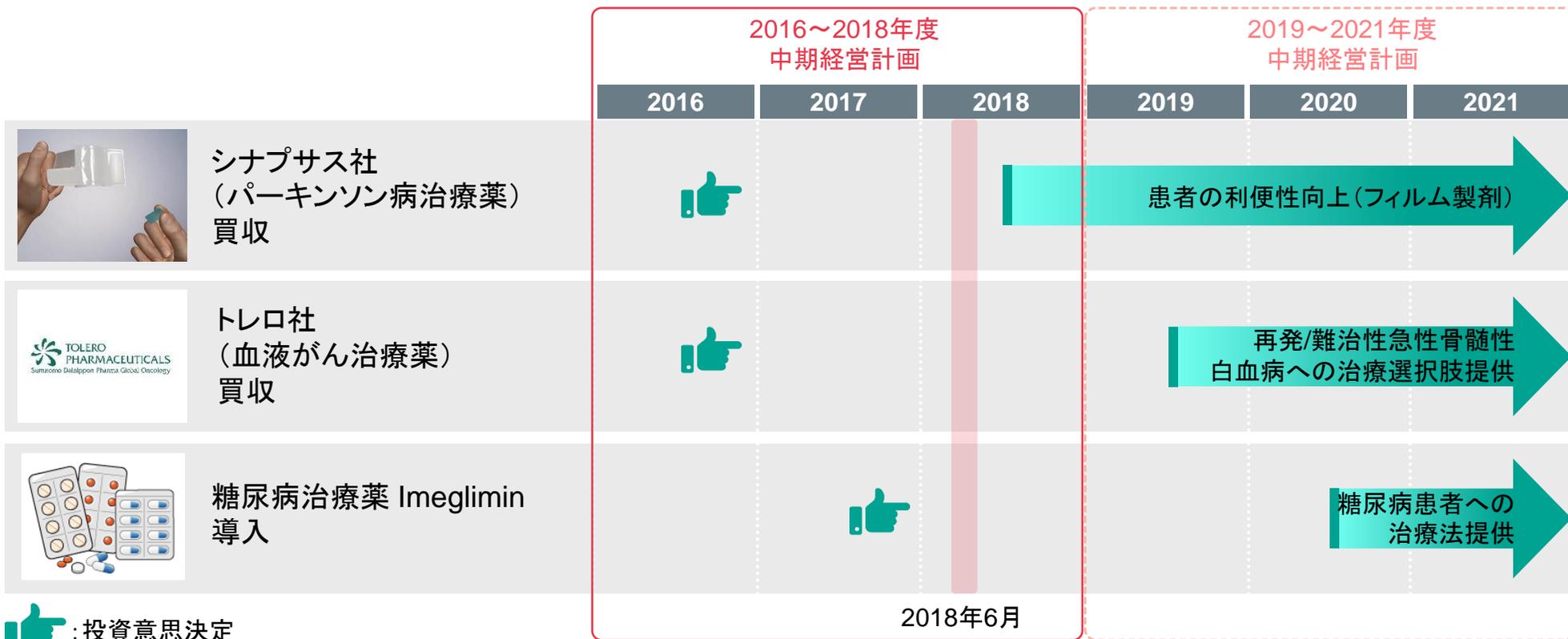
- 再生・細胞医薬製造プラントの竣工



コスト構造の改革

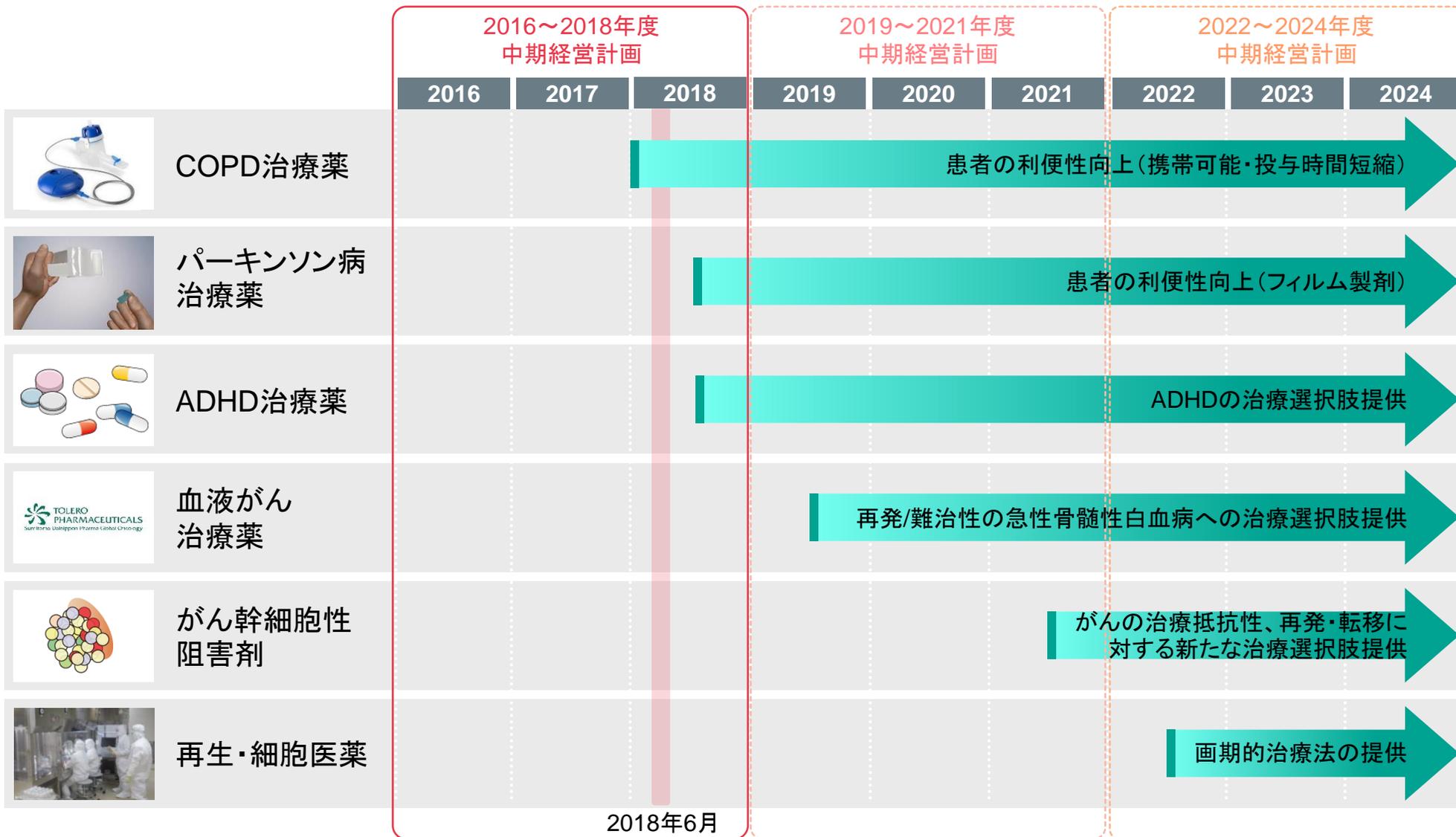
- 国内事業早期退職実施（大日本住友製薬）

医薬品部門：主要投資案件と事業化スケジュール



※別に関発・販売のマイルストンの支払いあり。

医薬品部門：主要開発案件と事業化スケジュール



医薬品部門:再生・細胞医薬

事業化計画

予定適応症等	連携先	予定地域	細胞種	臨床研究	臨床試験(治験)
慢性期脳梗塞(SB623)	サンバイオ	北米	他家 間葉系幹細胞		実施中 (第Ⅱb相臨床試験) ^{※1}
加齢黄斑変性	ヘリオス 理化学研究所	国内	他家 iPS細胞由来 網膜色素上皮	実施中	開始に向けて 準備中
パーキンソン病 (先駆け審査指定制度対象)	京都大学 iPS細胞研究所 (CiRA)	Global	他家 iPS細胞由来 ドパミン神経 前駆細胞		2018年度開始予定 (医師主導) (日本)
網膜色素変性	理化学研究所	Global	他家 iPS細胞由来 視細胞	開始に向けて 準備中	
脊髄損傷	慶應義塾大学 大阪医療センター	Global	他家 iPS細胞由来 神経前駆細胞	開始に向けて 準備中	

2022年度
上市目標^{※2}

※1 第Ⅲ相臨床試験を予定しているが、第Ⅱb相臨床試験の結果によって迅速承認申請を狙う ※2 上市目標は連携先との合意ではない当社の目標

トピックス

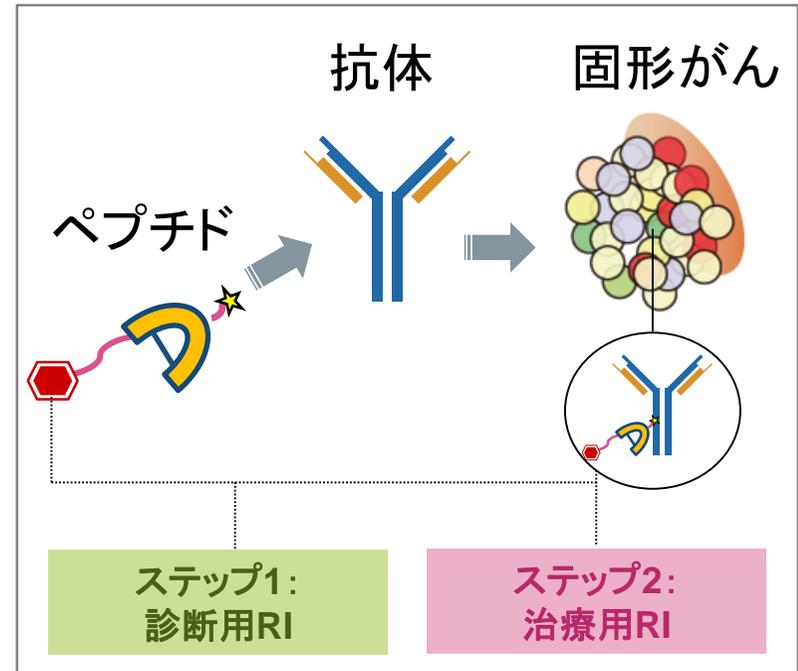
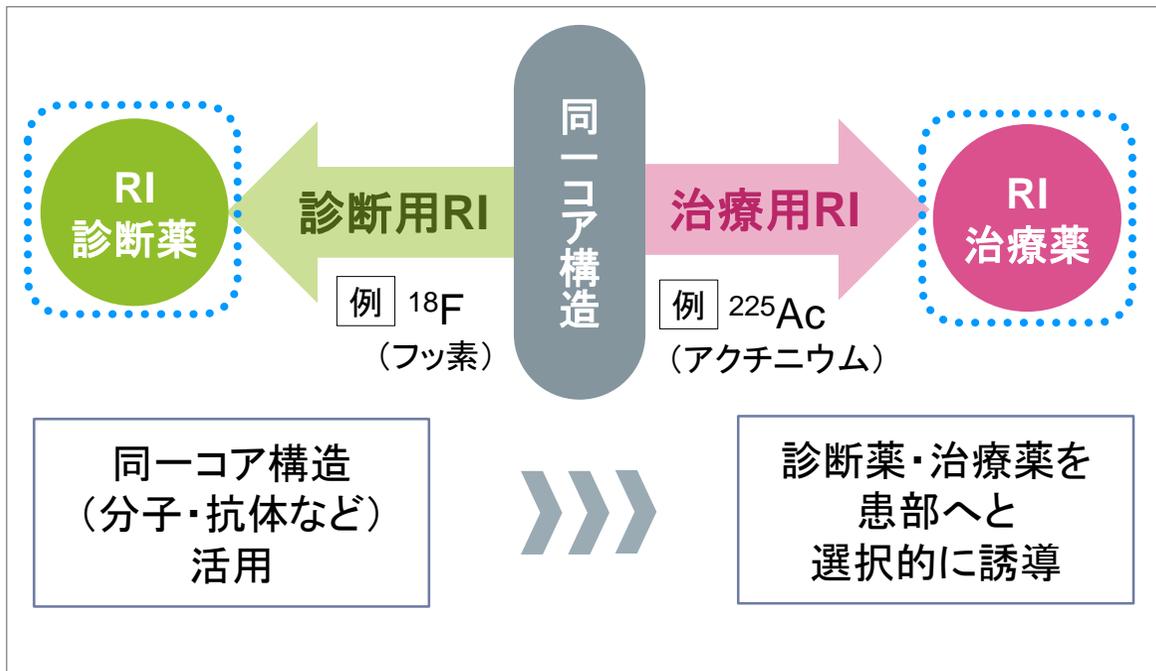
再生・細胞医薬製造プラント(「SMaRT」)が竣工

世界初の他家iPS細胞由来の再生・細胞医薬品専用の商業用製造施設が2018年3月に竣工。



医薬品部門: 日本メジフィジックス ヘルスケア事業の拡充

セラノスティクス



日本メジフィジックスの事業範囲

CiCLE※1で採択⇒AMED※2 と研究開発リスクを分担

※1 CiCLE: 日本医療研究開発機構の医療研究開発革新基盤創成事業 ※2 AMED: 日本医療研究開発機構

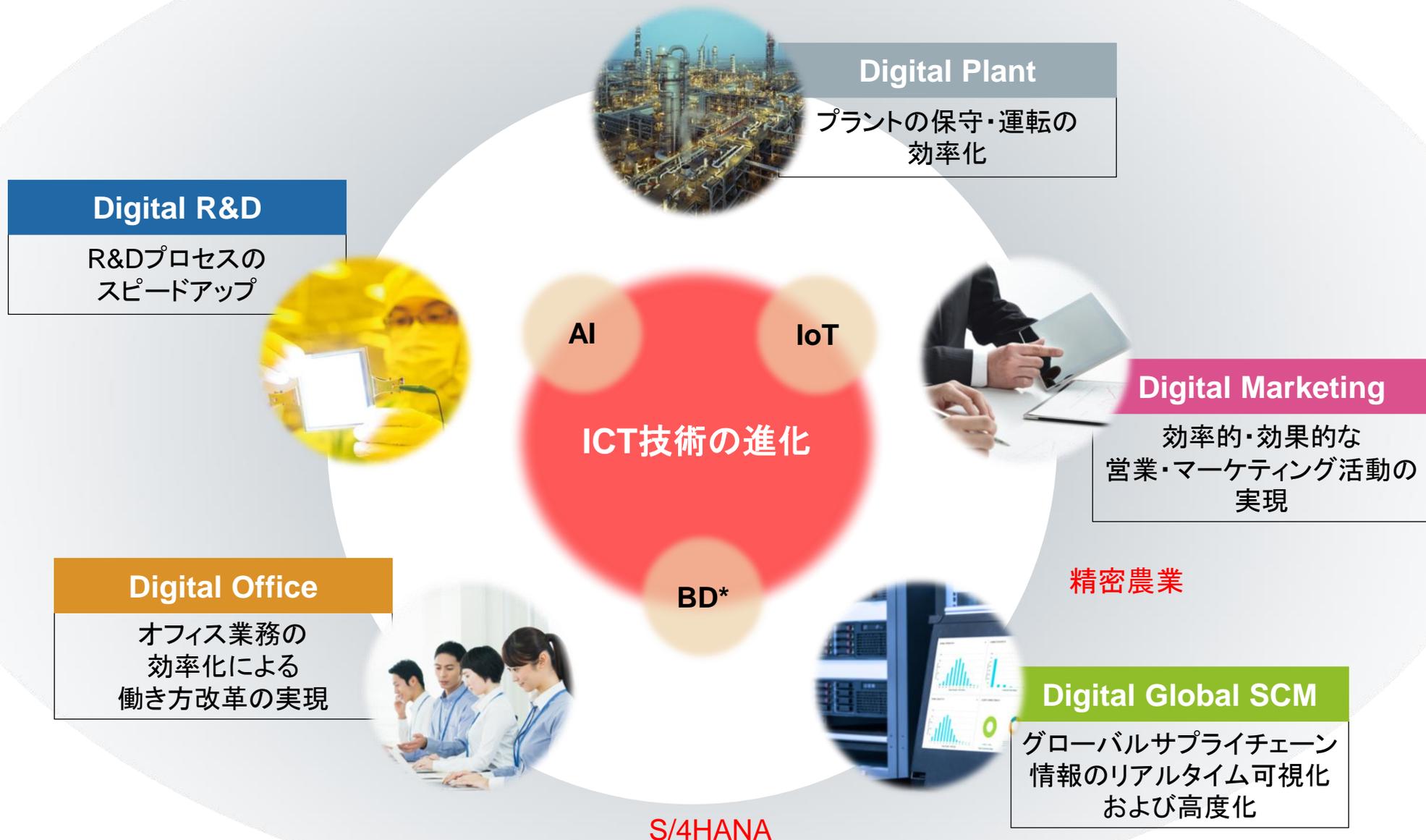
持続的成長を支える取り組み

持続的成長を支える取り組み：スタートアップ企業との連携



スタートアップ企業と連携 → 次世代事業の開発を促進

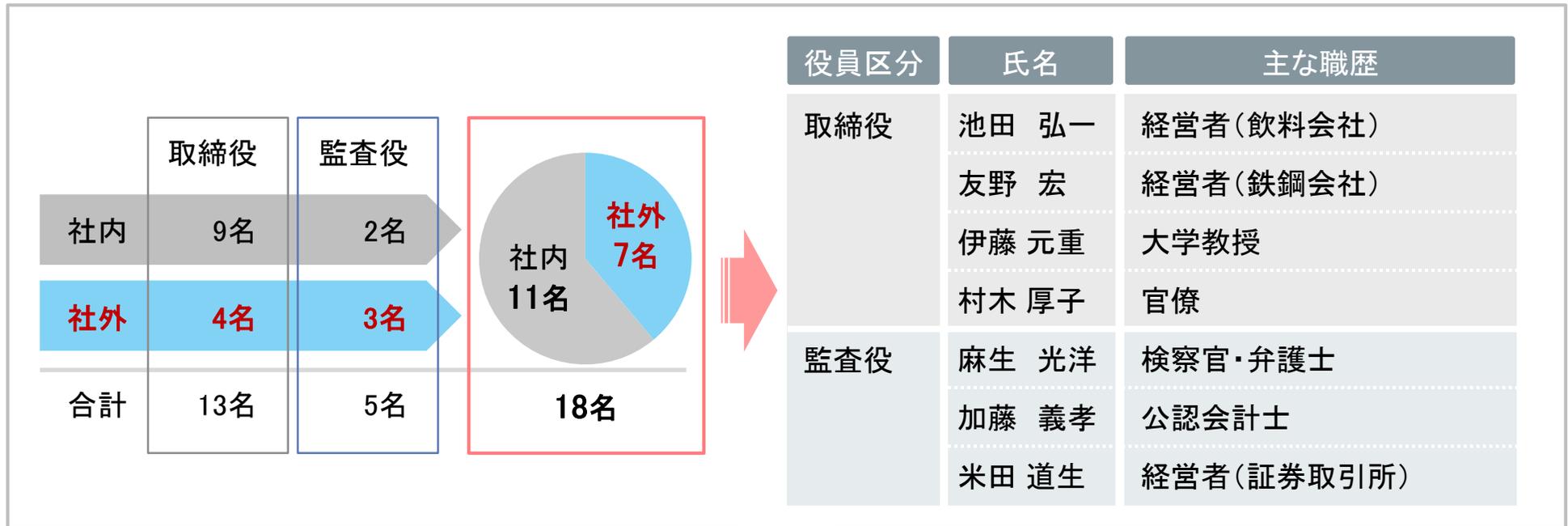
持続的成長を支える取り組み: デジタルトランスフォーメーション



*BD: Big Data

持続的成長を支える取り組み:ガバナンスの強化

社外取締役を増員



幅広い分野で活躍する社外役員の見点を活かして取締役会の活性化を図る

持続的成長を支える取り組み: SDGsへの取り組み

「T・S・P」の三位一体でのSDGsの取り組みを開始



サステナビリティ推進委員会を設立

目的

- ① グループのサステナビリティ推進活動を総合的に把握
- ② サステナビリティへの貢献を俯瞰的に検証
- ③ SDGsなど社会課題解決へ取り組みを加速

構成

委員長	: 社長
事務局	: CSR推進部, 法務部, 経営管理部 人事部, RC部, 技術・研究企画部 コーポレートコミュニケーション部
開催	: 年2回

全社一体となりSDGsの取り組みをさらに加速

持続的成長を支える取り組み：社会への約束

気候変動に関する 情報開示の促進

TCFD※がまとめた「気候変動に関する情報開示を促進する提言」に当社が署名

- 時期 : 2017年6月
- 署名企業 : 日本では当社、国際航業など8社
世界ではおよそ240社



※TCFD: 金融安定理事会により設置された
気候関連財務情報開示タスクフォース

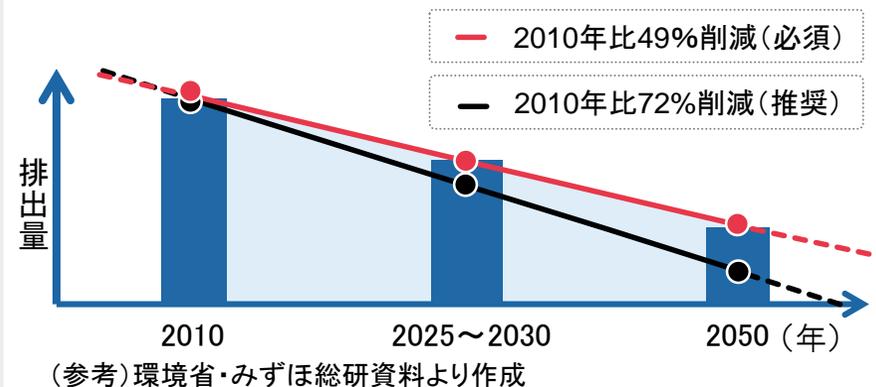
Science Based Targets (SBT) の設定を宣言

国連グローバルコンパクトなどが主導する
SBT※の設定を当社が宣言

※SBT : 「気温上昇を2℃未満に抑える」目標に整合する
企業の意欲的な温室効果ガスの削減目標

- 設定を宣言 : 世界で411社 (2018年5月28日時点)
- うち日本企業 : 58社

SBTのイメージ



気候変動への積極的な対応を社会に宣言

持続的成長を支える取り組み：社外からの評価

「企業価値向上表彰」 優秀賞を受賞

受賞理由

前中期経営計画に掲げた目標※の達成

※ ROE向上、CCC改善 等

- 対象 : 東証市場の全上場会社(約3,500社)
- 受賞企業: 4社(うち1社は大賞)



表彰式(2018年3月)

ジャパンSDGsアワード 外務大臣賞を受賞

受賞理由

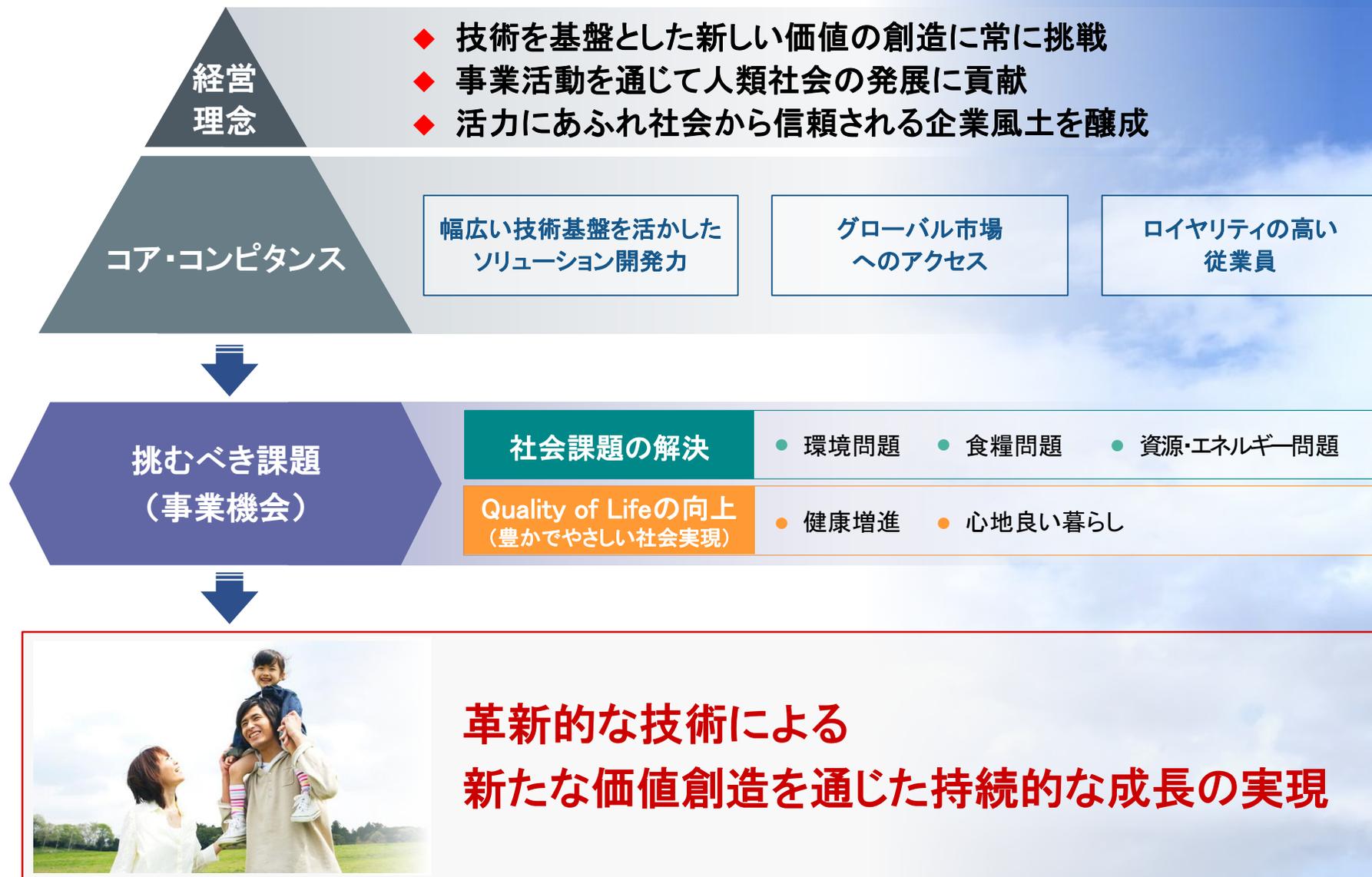
SDGs達成に向けた取り組み※の実践

※ Sumika Sustainable Solutions、サステナブルツリー、オリセットネット 等

- 対象 : 応募した280以上の企業・団体
- 受賞企業: 4企業、7団体



住友化学の目指す姿



注意事項

本資料に掲載されている住友化学の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた情報にもとづき算出したものであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等に重大な影響を与えうる重要な要因としては、住友化学の事業領域をとりまく経済情勢、市場における住友化学の製品に対する需要動向、競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場において住友化学が引き続き顧客に受け入れられる製品を提供できる能力、為替レートの変動などがあります。但し、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。